

キャッシュレス新時代を読む

～今押さえておきたい基本ポイント～

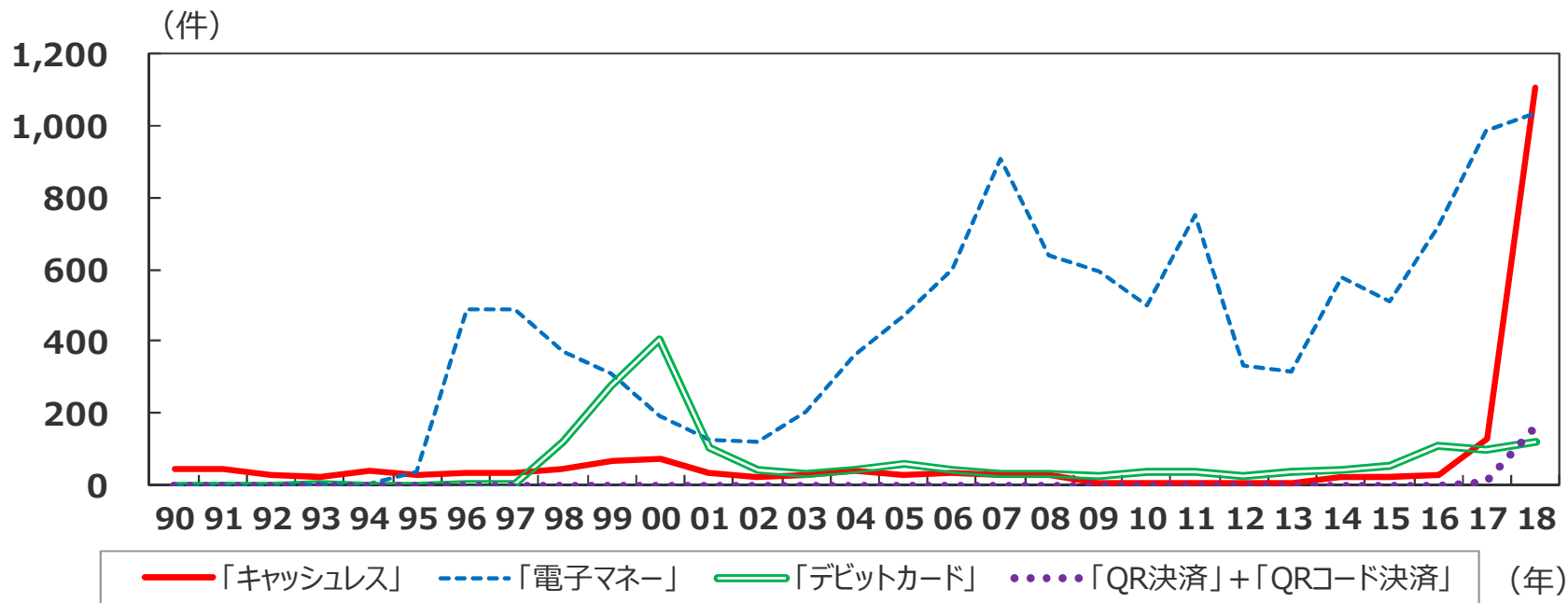
大和総研
主任研究員
長内 智

本日の概要

1. **キャッシュレスの基礎**
2. **日本のキャッシュレス化の状況**
3. **今後の展望と課題**

2019年はキャッシュレス化元年へ

(図表) キャッシュレス化関連の単語が利用されている記事件数



(注) キャッシュレス化関連の単語で記事検索を行って表示された記事件数。全国5紙（読売、朝日、毎日、産経、日経）の合計。

(出所) 日経テレコンより大和総研作成

今注目のイベントはポイント還元制度

(図表) 政府の取り組みを中心とした「キャッシュレス化」関連の主な動向

日付	概要
2014年6月	政府は、『日本再興戦略』改訂2014(成長戦略)で、「キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を図る」とキャッシュレス化の推進を掲げた。
2016年3月	政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン」で、「観光先進国」の実現のために、キャッシュレス環境の飛躍的改善を目指す方針を示した。
2017年5月	経済産業省は、「FinTech ビジョン」で、FinTechの前提条件を整えるための課題と対応として、「キャッシュレス社会を実現する」ことを掲げた。
2017年6月	政府は、「未来投資戦略2017」(成長戦略)で、「今後10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする」というKPIを新たに設定した。
2018年4月	経済産業省は、「キャッシュレス・ビジョン」で、「未来投資戦略2017」のKPIの達成時期を2025年(大阪・関西万博開催)へと2年前倒しすることを宣言した。また、将来的には、キャッシュレス決済比率80%を目指すとした。
2018年6月	政府は、「未来投資戦略2018」(成長戦略)で、キャッシュレス決済比率を4割程度とする目標の達成時期を2027年6月として、「未来投資戦略2017」から据え置いた。
2018年7月	経済産業省を中心とした産学官で、「一般社団法人 キャッシュレス推進協議会」を設立した。
2019年10月	消費税率を8%から10%に引き上げ。政府は、中小の小売店でキャッシュレス決済した場合、購入額の2%もしくは5%をポイントで還元する、もしくはポイント分を支払時に充当するという経済対策(ポイント還元制度)を実施する。
2020年7月	東京オリンピック・パラリンピック開催。政府は、現在、2020年までに「外国人が訪れる主要な商業施設、宿泊施設、観光スポットにおいて『100%のキャッシュレス決済対応』及び『100%のクレジットカード決済端末のIC対応』」を実現するために、決済端末の設置を推進している(出所:観光立国閣僚会議「観光ビジョン実現プログラム2018」(2018年6月))。

(注) 将来のイベントは、あくまで現時点で予定されているもの。

(出所) 各種報道等より大和総研作成

キャッシュレスの定義

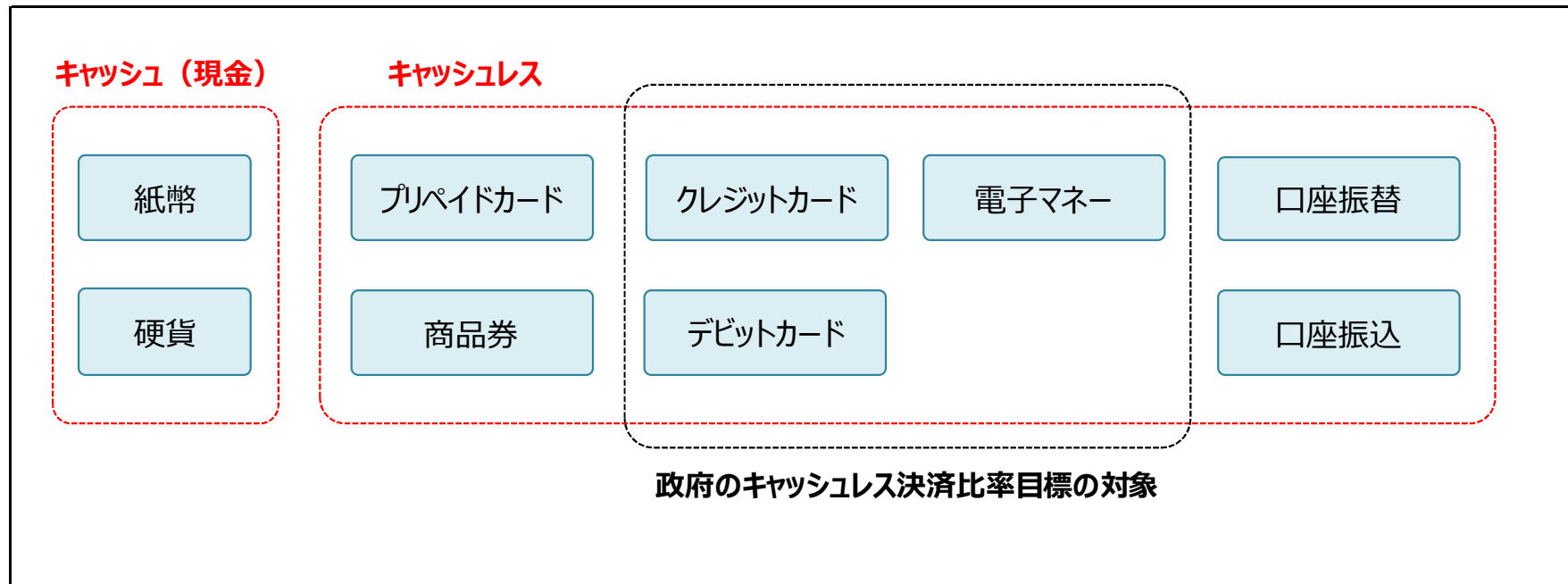
＜経済産業省（2018）「キャッシュレス・ビジョン」の定義＞

- キャッシュレスとは、「物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態」のこと。

⇒ キャッシュレス決済とは、現金以外の決済のこと。

キャッシュレス決済の範囲

(図表) 主な決済手段とキャッシュレス



(注) QRコード決済について、今回は、概念的に電子マネーに含むと整理した。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

キャッシュレスの主なメリット

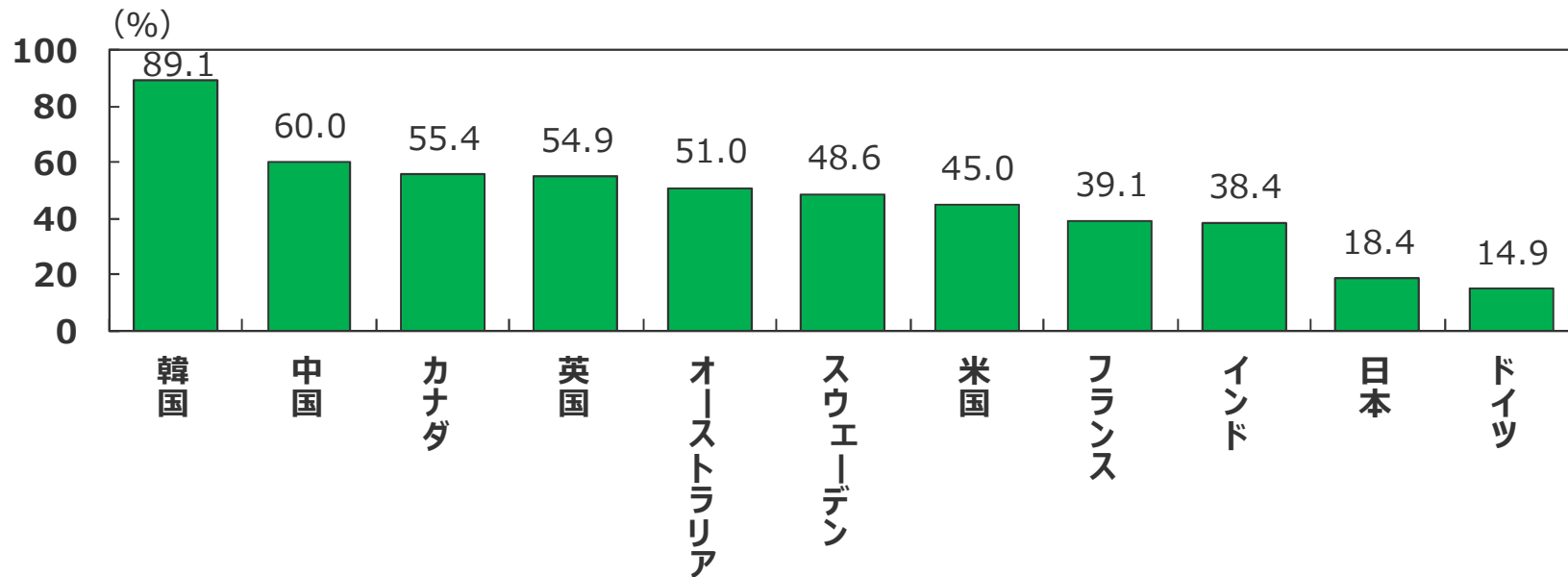
- 現金の入出金の手間と時間の削減【利用者】
- レジや各種発券の待ち時間と手続きの削減【利用者】
- 現金管理・輸送の負担の軽減【店舗】
- 金融機関のA T M・店舗網の削減を通じたコスト抑制【店舗】
- 決済手数料収入の拡大【企業】
- 新規産業の創出やコスト削減を通じた生産性向上【経済】

キャッシュレスの主なデメリット

- 個人情報漏えいや不正利用などのセキュリティ問題【利用者】
- 大災害やシステム問題で利用できなくなるリスク【利用者】
- システム導入や加盟店手数料といったコストの増加【店舗】
- 法規制によりマネタイズ（収益化）できないリスク【企業】
- 規格乱立に伴う過当競争に巻き込まれるリスク【企業】

日本のキャッシュレス化の現状

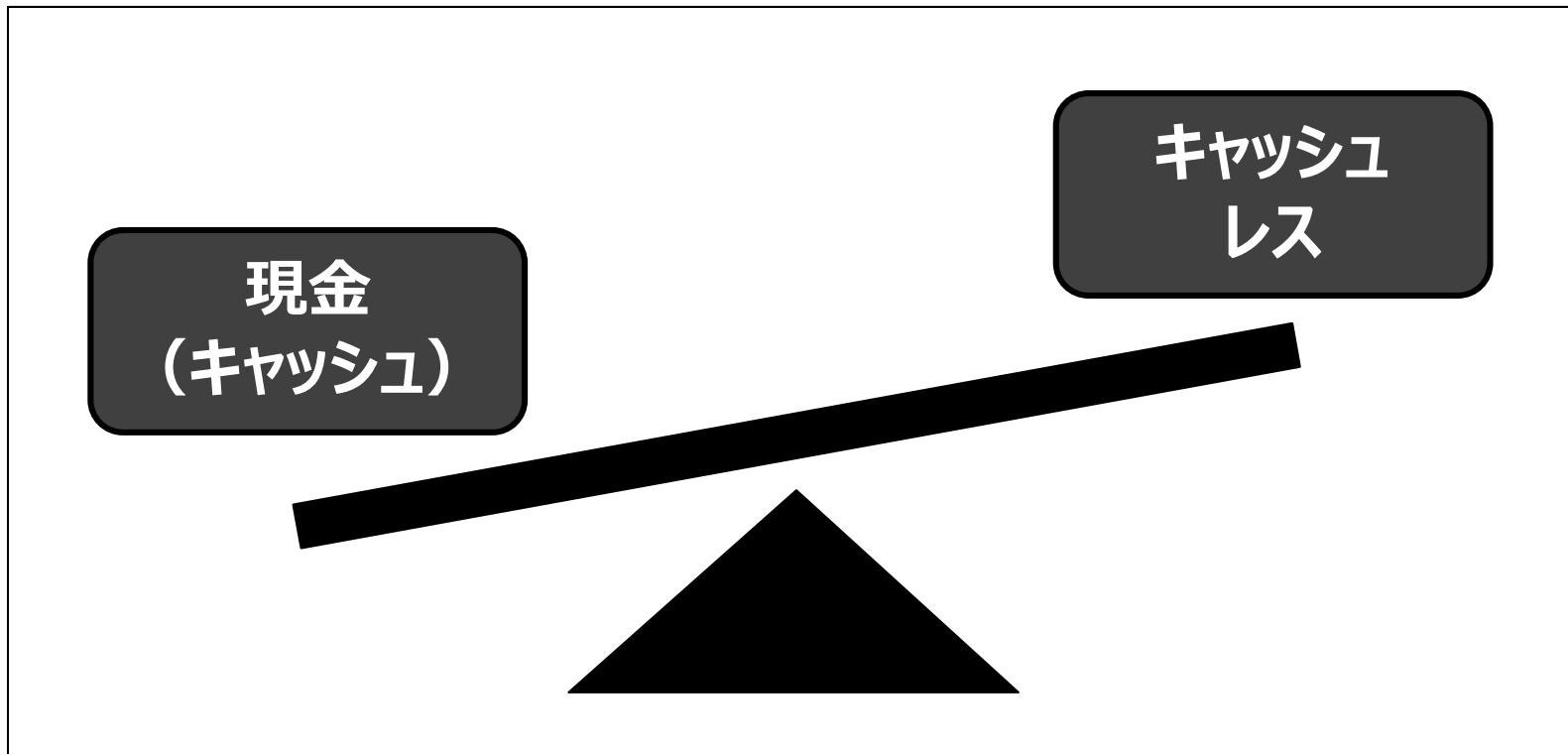
(図表) 各国のキャッシュレス決済比率の状況 (2015年)



(注) キャッシュレス決済比率 = キャッシュレス支払手段による年間支払金額 ÷ 国の家計最終消費支出 (対家計非民間営利団体を含むこともある)。

(出所) 経済産業省 (2018) 「キャッシュレス・ビジョン」、世界銀行、BISより大和総研作成

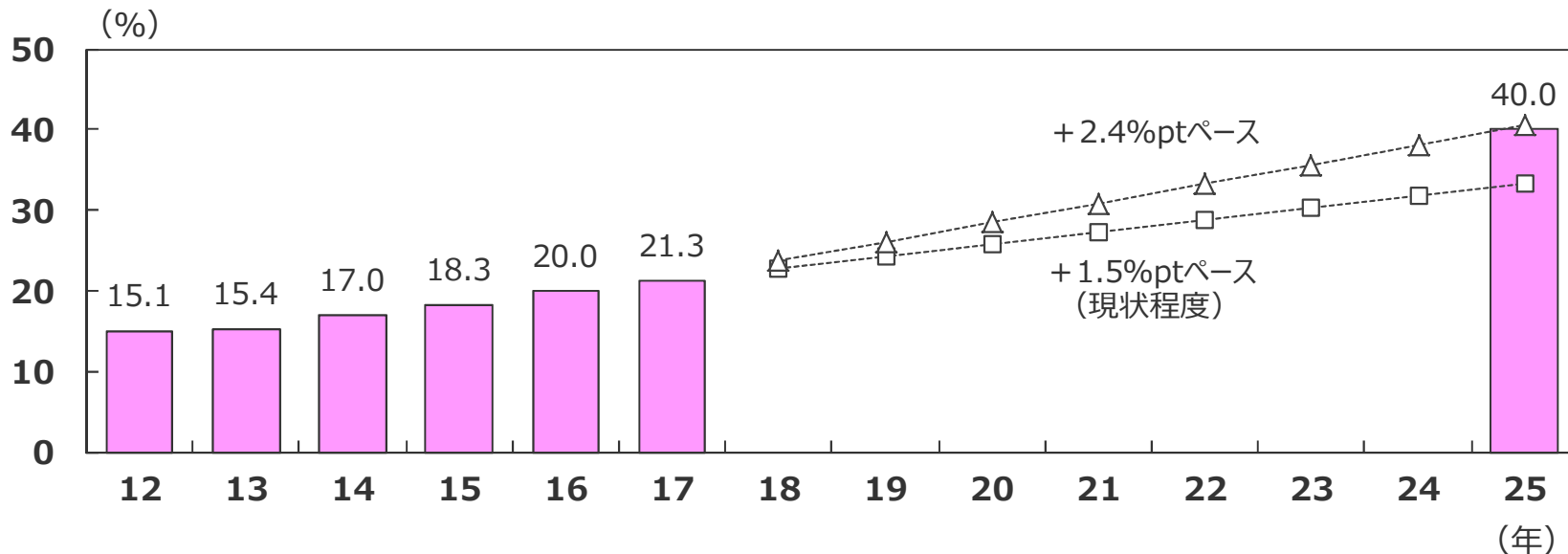
現金とキャッシュレスのバランス



(出所) 大和総研作成

キャッシュレス化は長期的な潮流

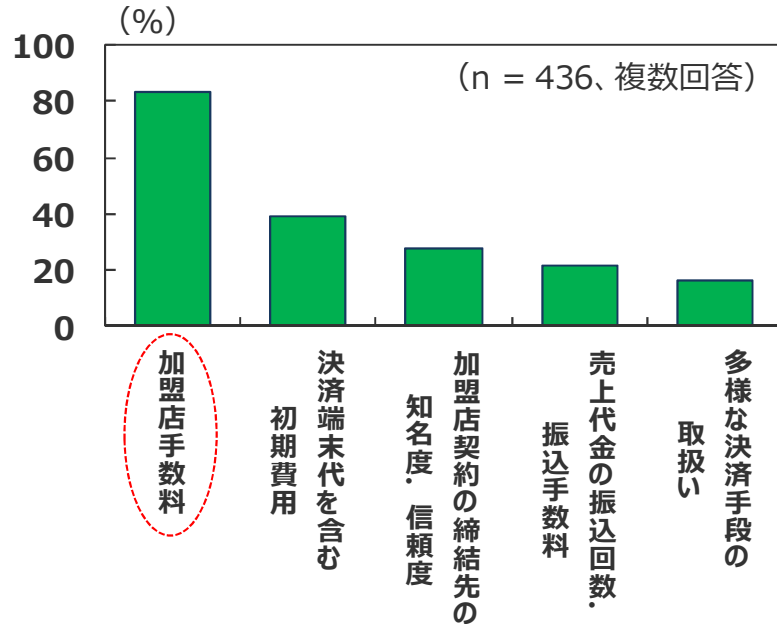
(図表) 日本のキャッシュレス決済比率の推移



(注) 2012年～2017年は、経済産業省（2018）「キャッシュレス・ビジョン」と同じデータソースにより作成した大和総研の試算値、2025年はキャッシュレス・ビジョンの目標。2017年の消費支出（分母）は内閣府のデータで延長した。
(出所) 世界銀行、内閣府、BISより大和総研作成

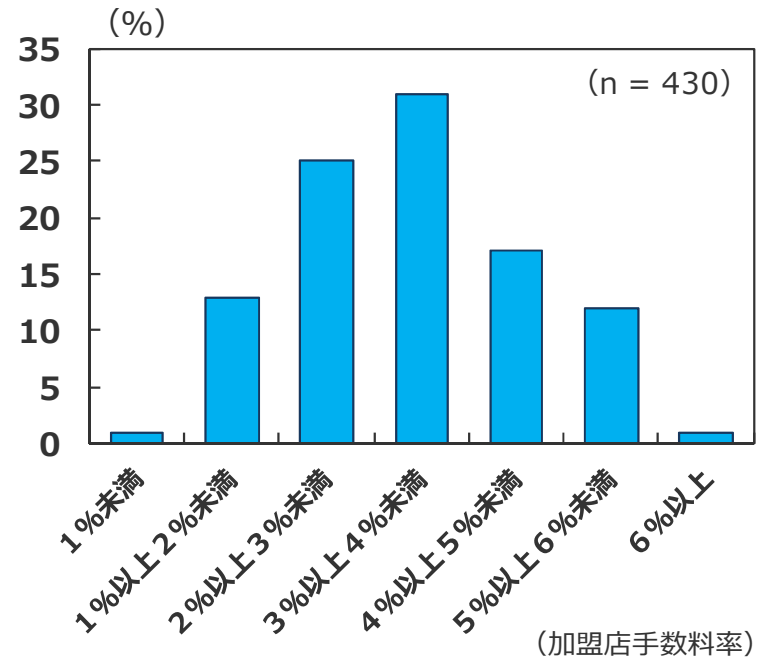
ボトルネックは何か？

(図表) 加盟店契約で重視する点



(出所) 公正取引委員会 (2019) 「クレジットカードに関する取引実態調査報告書」より大和総研作成

(図表) 加盟店が支払っている加盟店手数料率



(出所) 公正取引委員会 (2019) 「クレジットカードに関する取引実態調査報告書」より大和総研作成

キャッシュレス化推進の鍵

(図表) トリプル・ウィンによるキャッシュレス社会の実現

